

日系中小企業の進出状況と進出に対する  
期待について

ベトナムデスク Le Hai Doan

ベトナム経済は近年急成長を遂げています。そのひとつの要因として、ベトナム政府が外資企業に対して開放政策をとり多くの優遇政策を実施しているため、以前と比べて大手企業だけではなく、中小企業にとっても進出が容易になったことが挙げられます。今回は日系中小企業の進出状況と、進出に対する期待についてお話しいたします。

現在ベトナムに進出している日系企業は、製造業が約7割を占めており、進出分野も、電子部品、繊維、農林水産加工、建設、金属、機械等と幅広く多岐にわたっています。特に2000年以降に北部を中心に進出したトヨタ、ホンダ、パナソニック、キヤノンなどの日系大手企業に部品や関連商品を供給する中小企業、いわゆる「サプライヤー」の進出が顕著であります。実際、キヤノン社へのサプライヤーだけでベトナム国内に94社あります。仮に、今後ベトナム政府が外資企業に対して資材の国内調達比率要件を引き上げることになれば、サプライヤーのベトナム進出は更に加速すると考えられます。

次に、IT産業・ソフト開発の分野においては、中国やインドに比べてIT人材のコストが安いことから、日系中小ソフト企業の進出が増えています。その結果、優秀なIT人材のコストが高騰しており、以前に比べてメリットは少なくなってきたほか、現地IT企業との競争も激しくなっています。進出企業の多くは賃貸料の高い都心を避け、都心部周辺のオフィスビルディングや一戸建ての住宅を借り、事務所として利用しているようです。

その他、2007年1月のWTO加盟に伴い、加盟公約であるサービス分野の市場開放が順次実施されてきた結果、ベトナムに進出している外資系企業や国内市場をターゲットとしたサービス分野（金融、運輸、会計事務所、医療、学習塾等）への進出も最近では見られるようになってきました。

ベトナムはいわゆる「裾野産業」が未発達であり、海外から最先端技術を受け入れるための技術力が不足しているということが、世界からの投資を促進するにあたり克服すべき課題としてあげられています。日系製造業の現地調達率は26.5%と、タイの53.9%、マレーシアの41.3%、インドネシアの39.5%と比べるとまだかなり低いです。（ジェット口編「在アジア日系企業経営実態 - ASEAN・インド編 - （2007年度）」2008年3月）この課題を克服するため、投資環境改善と投資家が抱える問題点の解決を目指し、日越双方の官民代表者が集中的に討議する「日越共同イニシアチブ」のフェーズ3でも、「裾野産業の育成」が課題として取り上げられており、日本とベトナム両政府は、両国間の「戦略的パートナーシップ」の新たな柱として、ベトナムの産業基盤強化に、日本の「ものづくり」

技術を用いた協力を行っていくことを提案しています。日本式経営の特徴である、長期雇用、長期取引などをベースにした長期投資、つまり、「人を育てる」という姿勢が、ベトナムにおいて高く評価されており、日系中小企業のベトナムへの投資が、将来的にはベトナム現地企業の生産性や製品の品質、技術力の向上を後押しし、裾野産業育成に寄与することになると期待されています。

その具体的な取り組みの一つとして、12月18日～19日には、日本のジェトロとホーチミン市投資貿易促進センターの主催で、「第3回ホーチミン部品調達商談会」が開催されます。この商談会では、部品供給側となるベトナム企業約40社と、購買側となる日本企業約40社が参加し、日本企業は現地調達や委託加工できる企業とのマッチングを行う予定です。

以上のように、ベトナム政府は、外国資本にとってより公正で開放的かつ魅力的な市場を作るためには、インフラ整備だけではなく、裾野産業の育成という技術的支援も必要であると認識しており、国内での部品・素材産業を育成することが大切であると考えています。これからは、ベトナムの安い労働力のみを目的とした労働集約型の進出だけではなく、現地企業への委託加工や技術指導等により、現地企業の技術力を向上させることを視野に置いた進出が期待されています。ベトナムの裾野産業の育成には、大手企業とともに日本経済を長く支えてきた日本の中小企業が有する「ものづくり」技術が必要とされているのです。